

経済関連レポート

中国企業支払動向調査:2023年

コファス
経済調査チーム

中国企業支払動向調査:2023年

支払遅延期間は短縮された一方で
化学・木材セクターの信用状況が悪化

2022年、中国において大幅な景気減速と厳しいコロナ対応が実施された。流動性の逼迫と移動の制限によって決済プロセスが混乱に直面し、中国企業は与信条件の提示に対してこれまで以上に柔軟性を示した。コファスの2023年中国企業支払動向調査によると、平均支払期間は2021年の77日から2022年の81日へと増加した。

与信期間が長くなることにより2022年の支払遅延の発生件数の減少につながった。回答した1,000社のうち、40%が延滞を経験したと回答したものの、2021年の53%から減少した。この割合は過去5年間で最少となった。延滞の主な理由は、取引先の財政難である。この原因は競争によるマージンの圧迫や、最近では原材料価格の上昇があげられる。また、2022年の平均支払遅延日数は、86日から83日に短縮された。セクター別では、農業食品が平均支払遅延日数を23日短縮し、全セクターの中で最大の短縮となったが、他セクターと比較して、与信期間が最大で延長されたことも影響している。次いで繊維が2番目に長い与信期間の延長となっている。

主に国内市場に依存する小規模企業(売上高500億人民元未満)の多くが、延滞金額が増加したかどうかの質問に対して、その割合は低下した(42%→21%)と回答した。2022年12月から2023年3月にかけて実施された調査では、年間売上高の2%を超える6カ月以上の支払延滞である超長期支払遅延(ULPD)に直面する企業が減少したことも示された。このような遅延に言及した回答企業の割合は、2021年の64%から2022年には36%に減少した。コファスのこれまでの分析ではULPDの80%は支払われないとされており、この低下はキャッシュフローリスクの減少を示唆している。

しかしながら、このリスクはセクターによって異なる。化学は、回答企業の3分の1強(34%)が売上高の10%を超えるULPDを報告しており、資金調達リスクに対して最も脆弱であるように見えたが、これはエネルギーや原材料価格の上昇、ロックダウンによる生産の混乱、需要の低迷がこのセクターの流動性状況を圧迫したためで、2021年の26%から上昇している。木材セクターについても上昇傾向が見られ、その割合は2021年の0%から2022年には20%に増加した。

パンデミック、およびその後のロックダウンは、2022年のビジネスに影響を与える要因のトップであった。中国政府がゼロ・コロナ政策を終了したことで、売上とキャッシュフローの改善を期待する回答企業の割合が増加し、2023年の中国のビジネス経営環境について楽観的であることが示された。



バーナード・オウ
アジアパシフィック
チーフエコノミスト

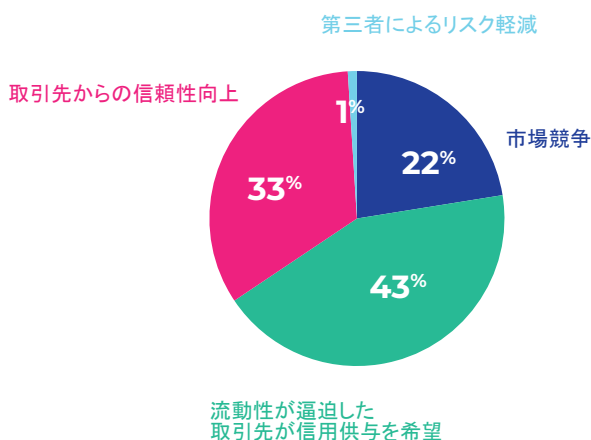


エヴァ・パレー
アセアン・エコノミスト

1. 支払期間：流動性が逼迫する中、与信期間は長期化

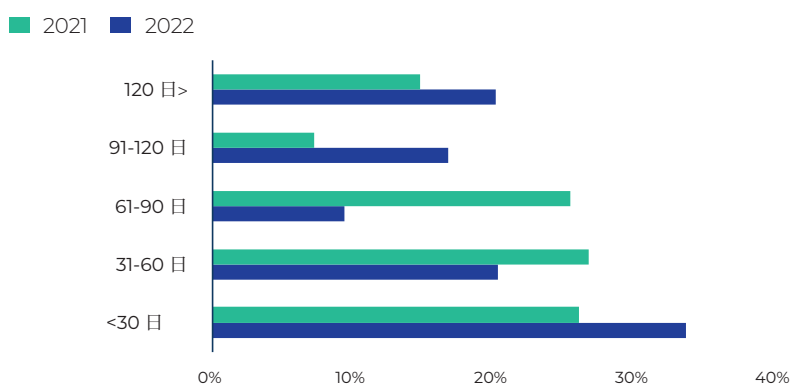
- 回答企業の中で2022年に支払条件を提示したのは2021年の66.6%から50.3%へと著しく減少した。これは国内経済成長の著しい鈍化と厳しいコロナ規制によるものと考えられる。また、信用販売に踏み切った企業では、その主な理由として2014年以降トップだった市場競争とは対照的に、取引先の流動性逼迫を挙げている(図1)。信用販売を提供する要因として顧客に対する信頼感の向上(2021年の37%に対し33%)が2番目に多く挙げられた。市場競争については22%が言及しており、2021年の42%からほぼ半減している。
- 2022年は、オミクロンの波とその後の厳格な封鎖対応により、企業は景気減速に直面したにもかかわらず、与信期間は長くなった。中国企業は、流動性が逼迫し、移動規制により支払いプロセスが混乱する中、取引先が支払いに時間を必要としたため、より柔軟な対応を迫られた。平均支払期間は2021年の77日から2022年の81日に増加している。90日以上の与信期間を提示するという回答企業が増え、平均与信期間の長期化が見える。これは、市場の不確実性が高まり、成長率が低下する中で、回答企業がキャッシュフローや与信管理に対する警戒感を強めていることを反映していると考えられる(図2)。

図1: 売掛取引を行う理由



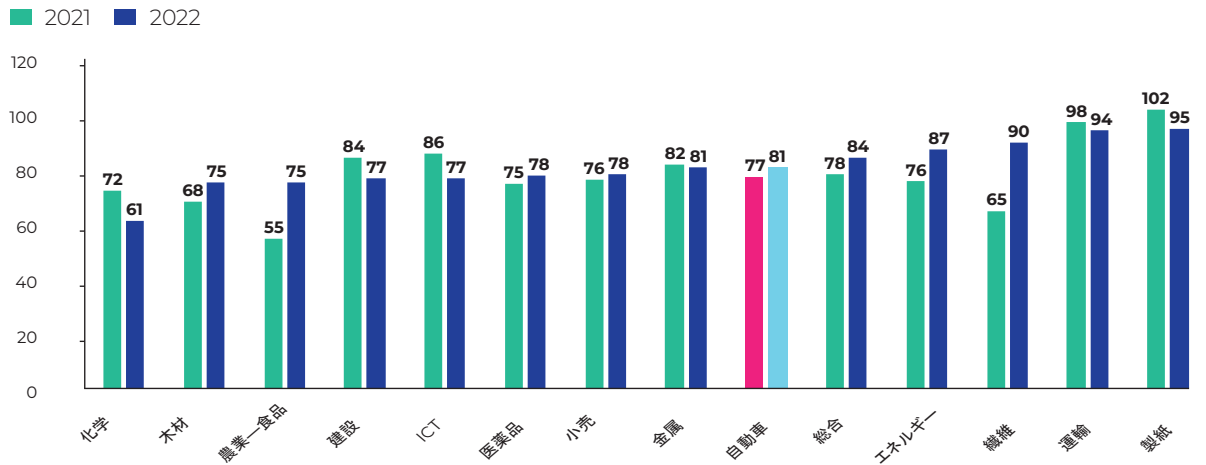
Source: Coface Payment Survey

図2: 支払期間の平均日数



Source: Coface Payment Survey

図3:セクター毎の平均支払い期間(日数)



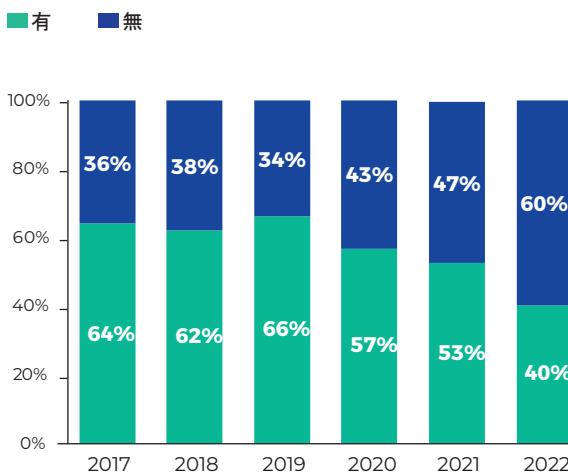
Source: Coface Payment Survey

・このように、支払期間の軌跡はセクターによって異なる。コファスの13セクターのうち、6セクターが支払期間の短縮を記録した。化学は最大の短縮(-11日)となり、平均支払期間が61日と最も短いセクターとなった。また、建設、ICT、製紙も短縮となった。一方で製紙セクターは平均支払期間が95日と、依然として最も長期となった。

・逆に、繊維・農産食品企業は平均与信期間を著しく延長した。2021年に最も制限的だったこの2つのセクターは、信用期間の期間をそれぞれ25日、20日伸ばし、平均90日、75日にした(図3)。

2 支払遅延: 化学・木材セクターは資金調達リスクが増加

図4:過去の支払遅延傾向

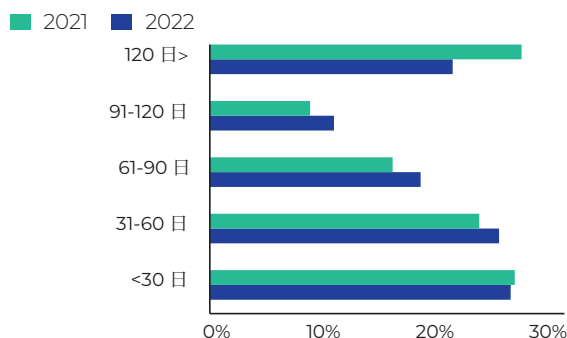


Source: Coface Payment Survey

・企業がより長い支払期間を提供することで、2022年には支払遅延を報告する企業数が減少した。延滞を報告した回答企業の割合は、2021年の53%から40%へと減少し、過去5年間で最も少ない割合となった(図4)。

2 Payment delay – the period between the due date of payment and the date the payment is actually made.

図5:平均支払遅延日数

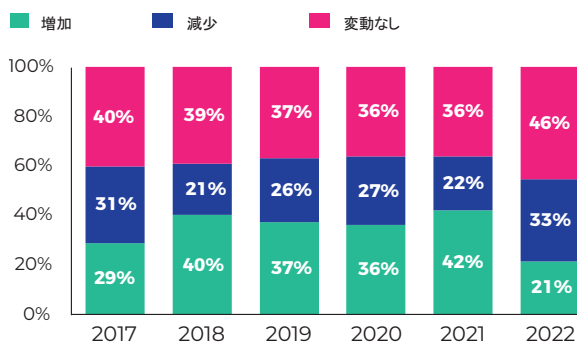


Source: Coface Payment Survey

・これに伴い、平均支払遅延日数も短縮され、2022年には86日から83日に減少し、5年平均の87日を下回る結果となった。120日以上を支払遅延と回答した企業の割合が低下したこと(2021年の27%に対し21%)が主な要因である。一方、中程度の遅延(31日以上120日未満)を経験している企業の割合は拡大し、30日未満の支払遅延が最も多く、26%の企業がそのように回答している。この割合は2021年割合とそれほど変わらない(図5)。

・また、年間売上高の2%を超える超長期支払遅延(ULPD)を経験した企業が減少したことも明らかになった。2021年には回答企業の64%がそのような遅延を報告し、大幅に上昇した後、その割合は36%に低下し、2016年以来最低となった。コファスの過去の分析では、ULPDの80%は支払われないため、ULPDが年間売上高の2%を超える割合を占めると、企業のキャッシュフローは危険にさらされる可能性がある。こうした動きは、与信条件を提供する企業が減少したこと、また、与信条件を提供するにしても、平均して支払期間を長期化しているという状況が影響している。中国市場の再開で経済状況は正常化へと向かうことが期待される。

図6:支払遅延の推移

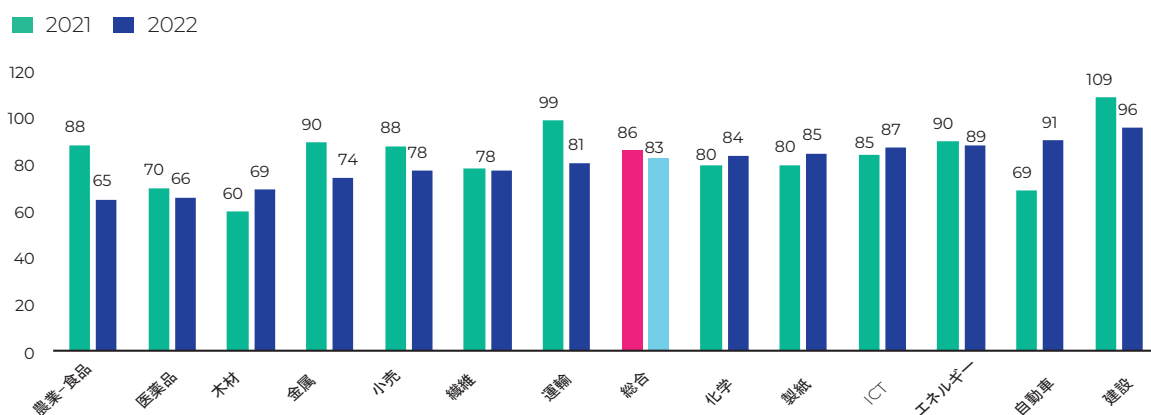


Source: Coface Payment Survey

・もう一つの朗報は、厳しい経済環境にもかかわらず、延滞額が変わらない、または減少したと回答した企業の割合が2022年に58%から79%に増加したことである。その結果、支払遅延が増加したと回答した企業の割合は42%から21%に減少し、そのほとんどが国内市場に依存する小規模企業(売上高500億人民元未満)であった。

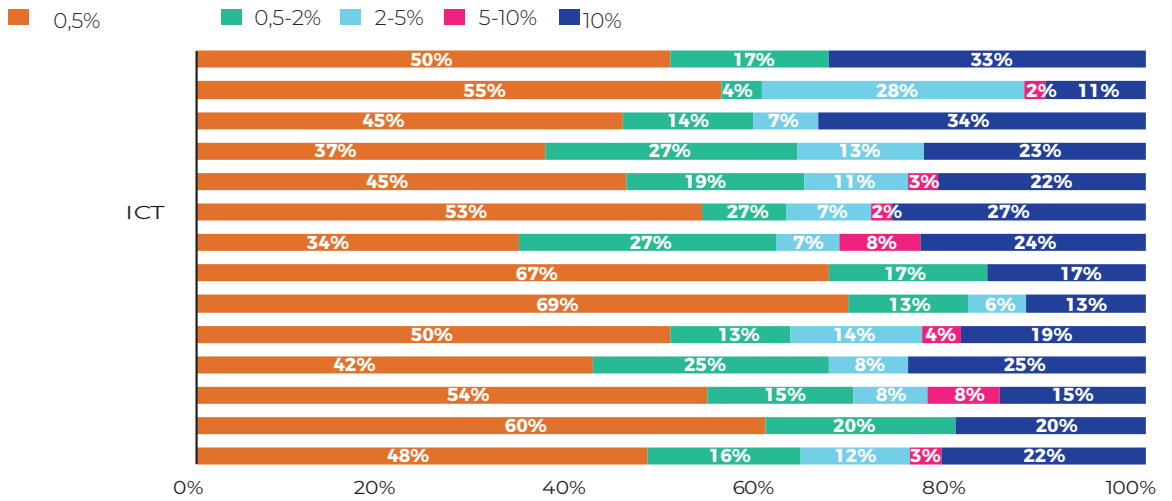
・業種別にみると、農業食品は平均支払遅延が最も短く(-23日)、65日となった。これは、繊維に次いで2番目に与信期間が延長されたことが影響している。農業食品セクターでは2021年、世界の食料品価格が26%高騰した時期に、与信条件をより厳しくするという逆のことをした結果、支払遅延が増加している。さらに、ウクライナ戦争に関連する混乱によって価格が上昇したため、企業は柔軟な対応を迫られた。これは、価格の高騰と流動性の問題の中で、顧客が支払いに多くの時間を必要としたことが原因である。支払遅延は減少したものの、価格高騰はこのセクターにとって依然として課題であり、回答企業の33%が売上高の10%を超えるULPDを報告している。

図7:セクター毎の支払遅延平均日数



Source: Coface Payment Survey

図8:売上における超長期支払遅延の割合



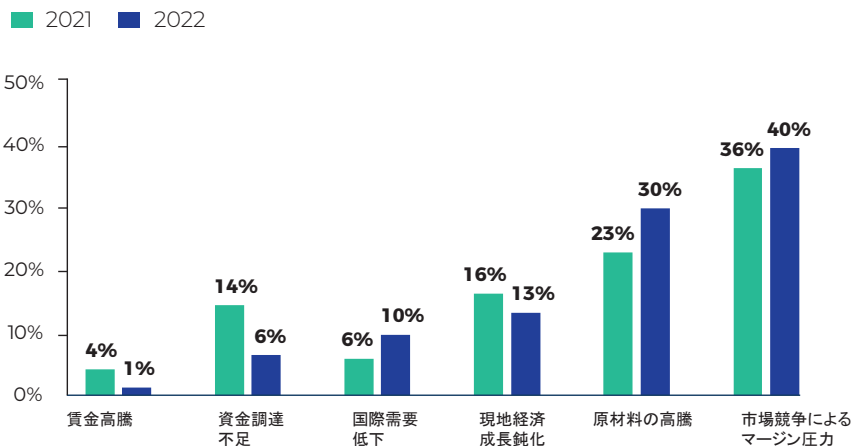
Source: Coface Payment Survey

・輸送と金属でも支払遅延が減少し(それぞれ-18日、-15.5日)、全体の平均である83日を下回った。これに対し、自動車関連の支払遅延は顕著に長期化し、平均支払遅延は22日増加し91日となった。これは、自動車部品、特に自動車用半導体の供給が減少し、生産に支障をきたしたことに起因している。医薬品、製紙、化学は2022年の平均支払遅延日数が記録的に長期化した。化学部門は4日の小幅な上昇で84日の延滞となり、全体平均(83日)をわずかに上回ったものの、より心配なのは、売上高の10%を上回るULPDを報告する回答企業の割合である。2022年、このセクターの回答企業の34%がそのようなULPDを報告しており、2021年から8ポイント上昇している。これは全13セクターの中で最も高い。木材セクターの財務の健全性も悪化した。2022年には平均支払遅延が減少したにもかかわらず、同セクターの回答企業の多くが延滞額の増加を報告している(2021年の33%から40%)。また、2021年には売上高の10%以上に相当するULPDを挙げた企業はなかったが、2022年には20%の企業が挙げている。

・住宅市場の調整が進む中、建設業は依然として支払遅延が最も懸念されるセクターであり、次いで自動車(91日)となっている(図7)。建設業の平均支払遅延は、2021年の109日から2022年の96日に減少したものの、依然として3か月を超えている。しかし、年間売上高の10%を超えるULPDを報告した回答企業のうち、建設業のシェアは56%(2021年は全セクター中最高)から2022年には23%に低下するなど、明るい材料もある(図8)。不動産開発業者に対する融資ルールを厳しくした制限的な政策の後、中国政府は、特に2022年末にかけて、11月に16項目の重要な政策パッケージを発表し、不動産開発業者に対する厳しい姿勢を緩和した。

・顧客の財政難が支払遅延の主な理由であることには変わりなく、支払遅延と回答した企業の63%がそれを強調した。これらの困難は、主にマージンに影響する激しい競争(40%)に起因しているが、2022年にはより大きく、原材料価格の上昇(2021年の23%に対して30%)に起因している。ウクライナ戦争後の商品価格の高騰と、サプライチェーンに残る圧力により、2022年には投入資材の価格が急上昇し、企業の財務をより圧迫することになった。中国の経済成長の鈍化は、顧客の財政難の3番目の理由となった(図9)。

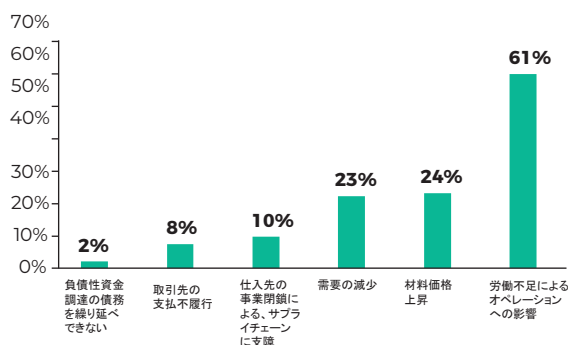
図9:取引先の財務状況悪化の理由



Source: Coface Payment Survey

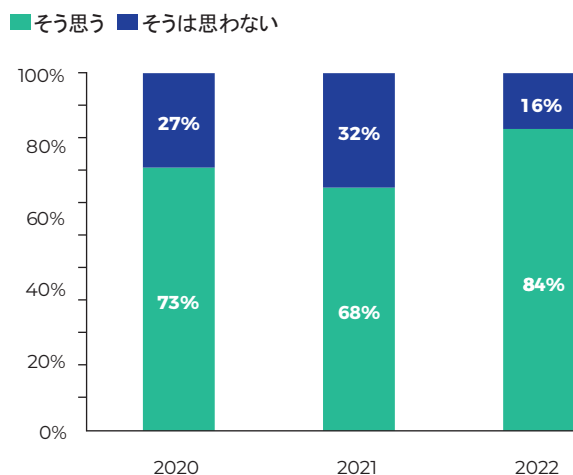
3 景況感: ゼロ・コロナ政策終了後は楽観度高まる

図10: 2022年に販売およびキャッシュフローに影響した
主たる要因



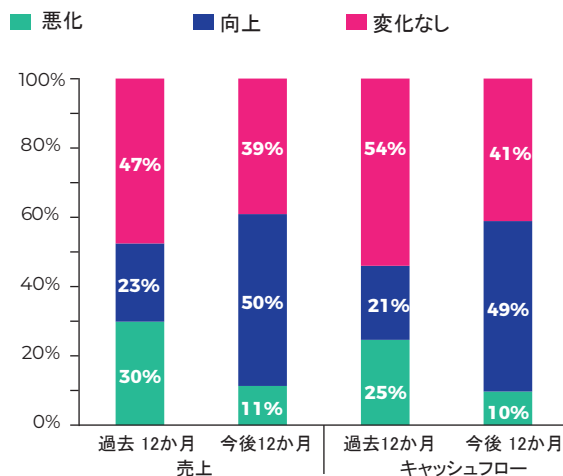
Source: Coface Payment Survey

図11: 2023年には経済成長は改善の見込み



Source: Coface Payment Survey

図12: 企業の景況感



Source: Coface Payment Survey

・2022年は安定的に推移し、前年から堅調な売上を示した回答企業はほぼ半数(47%)に達し、2021年の32%から増加した。この増加は、売上高の改善を挙げた回答企業の犠牲の上に成り立っており、2022年には38%から23%へと減少した。また、本調査では、安定したキャッシュフローの状況も示された。2021年同様、半数以上(54%)の回答企業が2022年のキャッシュフローに変化はないと回答している。キャッシュフローの改善を示す企業の割合は、ほぼ横ばいだった(2021年22%対21%)。キャッシュフローの悪化を強調する企業についても同様の傾向が見られた(2021年の24%に対し25%)。

・中国の厳しいコロナ政策は、2022年のビジネスに大きな打撃を与えた。原材料価格の上昇と需要の減少がキャッシュフローと売上に影響を与える主な要因として、それぞれ24%と23%の回答企業が強調している。一方で、61%の回答企業が、監禁措置による労働力不足によって影響を受けた事業をキャッシュフローと売上に影響を与える要因として挙げている(図10)。その結果、コロナの影響は、回答企業の4分の3にとって2022年の最大のリスクとなった。

・今後については、中国政府が2022年末にゼロコロナ政策から移行したことで、回答企業は今後1年間の経済見通しについて楽観的な見方を強めている。より高い経済成長を期待する回答企業の割合は、2021年の68%から84%に上昇した(図11)。コファスは、2021年の3%という圧倒的な景気拡大(パンデミックと不動産不況により1976年以来最も遅い)に続き、2023年には中国のGDP成長率が4~5%まで加速すると予測している。

・売上高とキャッシュフローへの期待は、より緩やかではあるが楽観的な見方を示している。来年度の販売実績の改善を予測する企業は、2021年の44%から2022年には50%に上昇した。キャッシュフローの改善を予測する企業は大きく増加し、2021年の27%から2022年には49%になった(図12)。ゼロ・コロナ政策の終了が、2023年の期待値向上の重要な要因となっている。

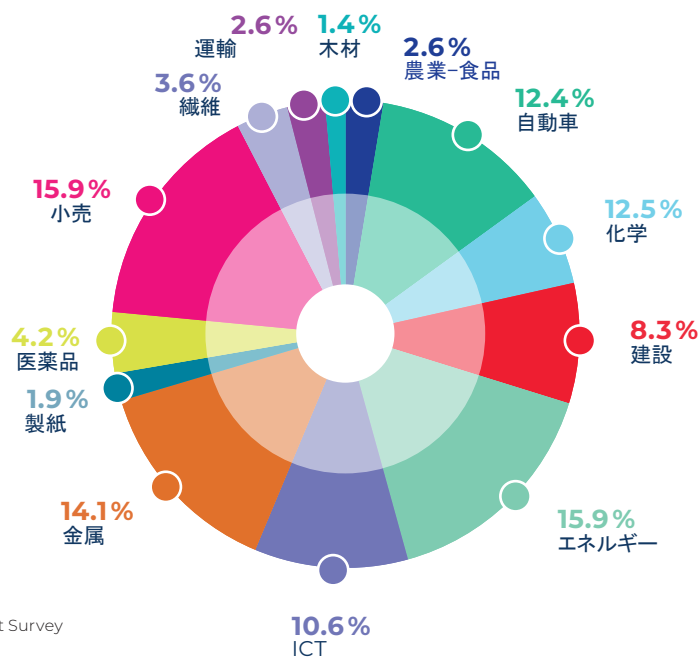
・より悲観的な状況にあるセクターは、農業食品と木材で、それぞれ23%と21%が2023年の売上悪化を予測している。一方、2023年のキャッシュフローの悪化を強調する回答が最も多かったのは建設業(16%)、次いで農業食品(15%)、木材(14%)であった。

APPENDIX



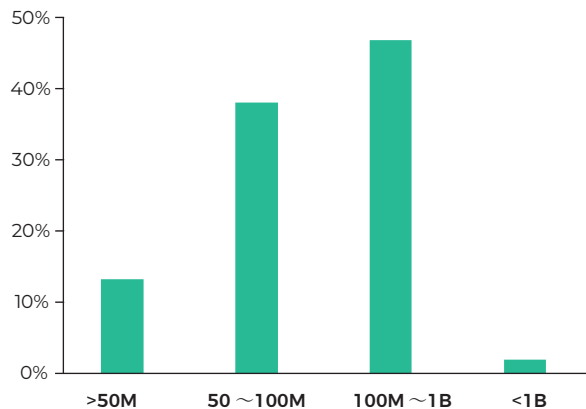
合計
1,000
調査に参加した企業

あなたの会社の業種は、次のうちどれが最も適していますか？



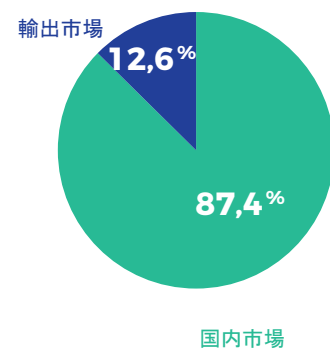
Source: Coface Payment Survey

2022年の推定売上高合計
(単位:百万/人民币):



Source: Coface Payment Survey

主な販売先はどこですか？



Source: Coface Payment Survey

免責事項

この文書は、作成された時点における、入手可能な情報に基づくコファス経済調査部の見解を反映するものであり、随時改訂される可能性がある。この文書に含まれる情報、分析及び見解は、信頼性が高く堅実であると考えられる複数の情報源に基づいて作成されている。しかしながらコファスは、いかなる状況においても、本文書に含まれるデータの正確性・完全性・現実性を保障するものではない。情報、分析及び意見は参考として提供されるものであり、他の方法により読者が入手可能な情報を補完することを意図したものである。コファスは善意に基づき、またデータの正確性、完全性、現実性に関する手段の義務(合理的な商業的手段と理解される)に基づいてこの文書を公開する。コファスは、読者が情報、分析及び見解を利用したことの結果として読者が被るいかなる種類の損害(直接・間接を問わない)又は損失についても、責任を負わないものとする。したがって、本文書に基づいて行う判断及び判断の結果については、読者が全責任を負う。この文書及びここで表明されている分析及び見解は、コファスの独占的な財産である。読者は内部での用途においてのみ、これらを参照又は複製することができるが、複製には「コファス」の名称を明示すること、複製された部分に情報源を表示すること、データの改変・修正を行わないことを条件とする。コファスによる事前の合意がない限り、公開又は商業用途による利用、引用、複製を禁ずる。法律上の注意点に関してはコファスのウェブサイトを参照されたい。
<https://www.coface.jp/About-Coface/regal-notice/regal-notice>

コファスジャパン信用保険会社

〒105-6238
東京都港区愛宕2-5-1
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 38F
Tel 03 5402 6100
www.coface.jp

coface
FOR TRADE